要	8　都市再生特別措置法第90条の規定により読み替えて適用する都市計画法第34条の該当号及び該当する理由	
	9　そ　の　他　必　要　な　事　項	
※　受　付　番　号		年　月　日　第　号
※　許　可　に　付　し　た　条　件		
※　許　可　番　号		年　月　日　第　号

備考　1　宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第８条第１項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

5　※印のある欄は記載しないこと。

6　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第十四（第三十九条第四項関係）

特定建築等行為許可申請書

都市計画法第43条第１項の規定により、〔住宅等の新築／建築物を改築して住宅等とする行為／建築物の用途を変更して住宅等とする行為〕の許可を申請します。 年　月　日 殿 許可申請者　住所 氏名　印	※　手数料欄
1　住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	
2　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	
3　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等が都市再生特別措置法第90条の規定により読み替えて適用する都市計画法第34条第10号又は都市再生特別措置法施行令第29条の規定により読み替えて適用する都市計画法施行令第36条第１項第３号ハからホまでのいずれの住宅等に該当するかの記載及びその理由	
5　その他必要な事項	
※　受付番号	年　月　日　第　号
※　許可に付した条件	
※　許可番号	年　月　日　第　号

備考　1　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3　※印のある欄は記載しないこと。

4　「その他必要な事項」の欄には、特定建築等行為を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

様式第十五（第四十三条関係）

民間誘導施設等整備事業計画〔認定／変更認定〕申請書

年　月　日

国土交通大臣　殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称　印

都市再生特別措置法〔第95条第１項／第98条第１項〕の規定に基づき、民間誘導施設等整備事業計画について〔認定／変更認定〕を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

注１　不要の部分は消してください。

2　申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

3　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

4　変更認定申請の場合は、変更に係る事項のみを記載してください。

民間誘導施設等整備事業計画

1　事業の名称

2　事業の目的

3　誘導事業区域

⑴　位置

⑵　面積　　㎡

4　誘導施設の概要